

南区選出の大道義知でございます

私は、公明党京都市議員団を代表し、青野ひとし、兵藤しんいち両議員ともに、新年度予算案に対し、質疑を行います。同僚議員の配慮により本会議質問としての登壇は、これが最後となります。市長にはどうか、市民に寄り添った誠意あるご答弁をお願いいたします。

まず冒頭コロナパンデミック、ウクライナ戦禍、更に先頃のトルコ・シリア地震でお亡くなりになられたすべての方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに命を守るため懸命に、ご貢献頂いている関係者の皆様に心から敬意と感謝を申し上げます。

世界の平和と人道連帯の社会実現は人類の願望です。公明党議員団は、世界市民の自覚に立ち、今後も間断なく平和創造の対話に挑戦してまいることを改めて誓うものです。

それではまず初めに、新年度予算編成と行財政改革について伺います。

新型コロナウイルス感染症の発生から約3年、これまで医療従事者の方々をはじめ、エッセンシャルワーカー、国民の皆様のご懸命のご努力により、緩やかに日常を取り戻しつつありますが、一方で 昨年からの原油高、ウクライナ情勢、円安等の影響による物価高騰の波が、市民の暮らしを直撃しています。このような状況のもとで予算を編成された市長には、コロナと財政の2つの危機に加え、新たに物価高という「暮らしの危機」を断じて克服していくという強い課題認識が必要です。

同時に、新年度の最大の課題は、行財政改革、集中3年間の取組みで危機的な財政状況を改善し、歳入増を図る成長戦略の本格的な第一歩を踏み出すことができるかどうかにあります。その意味で、持続可能な行財政運営を確立するための条例案を今市会に提案されたことは、時期を得たものであり京都の再生と発展に向けて追い風になるものと確信しております。いずれにしても、今任期、最終年度を迎えられる市長にとっては、あらゆる意味において正念場とも言える中での予算編成となったのではないかと推察致します。

そうした中、新年度予算編成において市民理解のもとで取り組んだ行財政改革と財源確保の努力、そして地方交付税の増額という3つの効果により、禁じ手である基金の取り崩しに頼る特別の財源対策を回避し、22年ぶりに収支均衡を達成され、

前倒しで財政難克服への道筋をつけられたことは、行財政改革を共に推進してきた公明党議員団としても高く評価するものです。また、自公政権の下での国の英断によって地下鉄事業再建に向けた支援が得られたことで、2年後に予定されていた地下鉄運賃値上げを見送られたことに加え、今だ厳しい財政状況の中、財源を捻出され公明党がこれまで要望してきた、子ども医療費支給制度拡充をはじめ、福祉・医療・介護・子育て、教育、文化、環境、まちづくり等、多くの政策要望に対して、きめ細かく予算化されたことも高く評価しているところです。

しかしながら財政危機に関しては、「破綻寸前からそんなわずかな期間に、どうして財政再建できたのか」と疑問に思う市民も少なくないのではないかと思います。今市民の多くは公

債償還基金残高や将来負担比率等がどのように改善され、将来世代への付け回しがどう回避されていくのか、本市財政の現状と確かな将来見通しについて注目しています。

今、市長に求められているのは財政破綻を危惧し、本市の未来を案ずる市民に対して、財政健全化を裏付ける確かな数値でV字回復への道筋を示し、再生と発展の力強いメッセージを、熱意をもって伝えることではないでしょうか。

そこで市長に伺います。行財政改革の集中3年間の取り組みをどう総括し、財政難克服への道筋がどうついたのか、市民が納得し安心できる具体的数値をもってわかりやすくお示ください。また、今後、条例制定に併せて、中期収支試算の再算定を行い、新たな財政運営の目標を設定することが必要になると考えますが、今後の見通しと、本市財政の未来ビジョンについて併せてお答えください。

また、今後の行財政運営において、市民参加・協働が一層重要になることは言うまでもありません。今市会に上程された「持続可能な行財政の運営の推進に関する条例案」の中でも、財政に関する情報を市民と共有し、市民参加・協働で改革を推進することが明記されている通り、「行財政の見える化」に今一步深く、焦点を当てる必要があるのではないでしょうか。「見える化」を、いち早く市政運営の最重要施策と位置づけ取り組んでいる、さいたま市では、各部署に「見える化推進責任者」をおき、定期的な推進会議で、ガイドラインに基づき点検・改善を行うなど、全庁体制で市民協働を進めています。また、横浜市のように予算の使い方、予算事業の内容を市民の興味関心に応じて、知りたい情報に素早くピンポイントで検索し、自分の住むまちの現状や将来性をわかりやすく判断できるシステム、いわゆる「見える化ダッシュボード」というツールを公民連携で構築し市民協働を進めています。こうした流れは全国に広がっており、京都市としても、条例制定に併せ、独自に見える化推進のための体制整備や、行財政の見える化ダッシュボードの導入等、見える化の新たな手法を構築すべきではないかと考えますが、市長の答弁を求めます。

さらに今後、市民協働で行財政改革を進める一方で、職員の不祥事が市民の信頼を損ね、改革推進の大きなブレーキになることを肝に銘じなければなりません。市の最高幹部である局長の逮捕という事態は深刻です。その危機管理意識の欠如は、今後の組織風土改革に大きな影を落とす結果になりかねません。内部調査を踏まえ再発防止策も一定示されていますが残念ながら過去に市役所挙げて不祥事根絶に取り組んだことを思えば現場と管理部門の認識の乖離があるのではないかと危惧しております。

今回の事案を教訓に改めて職員全員が「自分事」として自覚し、これまでの取り組みを抜本的に見直し、職員倫理の再構築を図ることが必要なのではないのでしょうか。組織風土改革には市長の本気度が求められます。市長の覚悟や決意は、生きた組織であれば現場職員の隅々

まで届き、それは市民にまで伝播するものと確信します。

今後、市長は不祥事根絶に向け、どのように組織風土を刷新し、市役所のガバナンスを強化するのかお答えください。

次に、物価高対策について伺います。

今、市民にとって何よりも重要な課題は、物価高の問題です。総務省が発表した今年1月の消費者物価指数では、総合指数で4.2%と、41年4ヶ月ぶりの上昇率となり、中でもエネルギー分野では電気代は21%、都市ガス代に至っては35%と高い数値で上昇しており、生鮮食品等の値上げを加えるとまさに家計は火の車です。

政府は、こうした状況を日本経済の正念場の時と捉え、賃上げや人への投資、国民の安全、稼ぐチカラを柱とする事業規模72兆円の総合経済対策を昨年末に決定し、今年度2次補正や新年度予算案に、物価高対策を盛り込み対処しています。

中でも物価高の影響が大きい電気料金・都市ガス・ガソリン灯油への支援では、この1月から9月で家庭負担総額約45000円を軽減するとともに、賃上げ促進や中小企業支援と併せ物価高に喘ぐ市民と事業者を支援しています。しかし物価高の流れは今後も、一層厳しい局面が予想されており市長には、国が進める切れ目のない「15ヶ月予算」に機動的に対処しながら、国・府・市連携のもとに、あらゆる施策を総動員し、何としても市民の暮らしを守り抜いていくことが求められています。今後、京都の事情を十分に踏まえたきめ細かな独自支援策の検討も必要であります。今後も予断の許さない物価高に対して、市長はどう取り組んでいくのか物価高への対応方針についてお答えください。

次に、まちづくりについて伺います。

昨今、「暮らしやすいまち」、「住み続けたいまち」ランキングに見られるように、若者や子育て層への支援をめぐって都市間競争が激化してきておりますが、最近では単なる郷土愛という概念を超えて、都市における生活の満足度を指標評価し、都市の愛着や誇りを醸成するシビック・プライドという新しい概念も生まれてきています。都市生活研究所が人口10万人以上151都市を対象に実施した直近のシビック・プライド調査結果において京都市は残念ながら、35位と低迷しており、市民生活の豊かさを視点においたまちづくりが本市にとって今後の大きな課題となっています。

今般、外部有識者による「駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会」の議論と市民意見を踏まえ、市内5つの拠点エリアで、用途地域や容積率等を見直し、暮らしの豊かさや利便性につながる都市機能を集積・充実させる取組みが進められることになりました。これは私どもが以前から提唱してきた多極ネットワーク型のコンパクトシティ都市構想にも通じるもので、将来の京都のまちのあるべき姿として大いに歓迎するものです。

コンパクトシティの都市構造は、生活するための必要施設の高密度化、公共交通による移動の利便性、行政サービスの充実、職場の接近性等、住民の生活利便性が重要な要素といわれています。

私は今後本格的に、コンパクトなまちづくりを進めるにあっては、今回の都市計画の見直しに併せ、計画段階から、子育て・福祉・医療・介護・教育・コミュニティ・防災など、住民の日常生活に密着する多面的な視点、即ちヒューマンスケールを、まちづくりと一体化させ、さらにそれを見える化できる仕組みを構築することが必要であると考えます。

こうした中今、国土交通省が、3年前にスタートさせた、デジタル3次元都市モデルによるオープンデータ化プロジェクトいわゆる「プラトー」に注目が集まっています。「プラトー」は、まちづくりへの活用が主たる目的ですが、そのデータに土地利用の区域規制や災害リスク、人流などのデータを重ね合わせることで、都市計画だけでなく防災、交通、観光、文化等、まちづくりの多様な課題に対して、高度化が図れるものです。

現在、全国56都市が3次元都市モデルとして、屋外広告物の効果測定や、自動運転車両位置の測定、現実と仮想が融合する観光など、公民連携で社会実験を進めています。今後3次元都市モデルの更なる拡大は、コンパクトシティの計画推進にも、大いに役立つものと期待されており、ぜひとも京都市においても、国と連携したオープンデータプロジェクト「プラトー」を活用し、ヒューマンスケールに基づくまちづくりの計画推進に活かすべきと考えますが、いかがですか、お答えください。

また今後、コンパクトシティの実現には、ソサイティ5.0社会の到来を見据えれば、行政のスマート化は、私たちの生活基盤に欠かせない要素となっています。本市では、スマート区役所の令和7年度スタートを目標に、これまで証明書コンビニ交付、キャッシュレス決済等に加え、「行かない・書かない・待たない窓口」や行政手続きのオンライン化に向けた調査等に積極的に取り組まれています。コンパクトシティ推進と併せ、「誰一人取り残さないデジタル社会の実現」の視点に立って、行政のスマート化を一層加速していただくよう強く要望しておきます。

最後に都市の成長戦略について伺います。

この程、「企業立地促進プロジェクト」構想が示されました。この戦略は、伝統、文化、環境、大学、先端産業等が集積する京都の強みを求心力とし企業立地を公民連携によって呼び込み、都市計画の見直しとの連動により、京都経済の活性化を実現しようとするものです。いよいよ新年度からは、オフィス空間、産業用地の創出、企業立地への支援が具体化されますが、なかでも注目すべきは、その戦略エリアに、私の地元、京都駅南部、鴨川以北のらくなん進都一帯がオフィス・ラボ誘導エリアとして設定されていることです。京都駅南部では高さ31メートル、容積率600%まで、らくなん進都においては、高さ無指定、容積率1000%まで緩和、加えて、オフィス・ラボを誘導するため5つのインセンティブをパッケージ化することで早期実現

が図られ、京都経済活性化の大きな起爆剤にもなることが期待されるところです。

そこで市長に伺います。企業立地促進プロジェクトにおけるオフィス・ラボ建設及び進出への新たな誘導政策とは、具体的にどういったものなのか、また人材確保、コミュニティ形成定着支援とはどういうものなのか。新たな誘導支援策について具体的にお示しください。また、推進する上での課題や目指すべき重要事業評価指標及びモニタリング指標等についても併せてお答えください。今後は、プロジェクトの進捗管理とともに、企業立地促進の効果や状況等の一層の見える化に努め、進化する成長戦略として施策事業の着実な推進を強く求めるものですが、加えて私は、本市の未来を左右する昼間人口に対する戦略の必要性を提起するものです。現在、京都市の昼夜間人口比率は109%と、政令市比較で大阪、名古屋に次ぐ第3位にある中で、南区の昼夜間人口比率は138%と今でもすでに大阪市の132.5%を超えており今後、企業立地促進が図られ働き学ぶ空間が拡大すれば間違いなく、南区の昼間人口は更に増大し、新たな京都経済圏を創出する一大拠点となる可能性を秘めています。昼間人口が、経済だけでなく、防災や都市整備、コミュニティなど、幅広い政策分野に影響を与えることを踏まえ今回の企業立地促進を機に、昼間人口に対する戦略も検討し、人口減少に歯止めをかける「新たな時代の職住共存・職住近接」施策推進を強く求めておきます。

公明党市会議員団は京都の再生・発展に向け、これからも市民のための行財政改革に挑戦し、どこまでも「小さな声に寄り添う政治」をモットーに、議員全員が力を合わせ、市民のいのちとくらしを断じて守り抜いていくことをお誓いし、私の質疑を終わります。

ご清聴誠にありがとうございました。